第３次伊勢崎市総合計画策定のための地区別市政懇談会　議事要旨

日時	令和６年４月１２日（金）１８時００分～１９時００分
場所	絣の郷　円形交流館
参加者数	１２０人
市側出席者	臂市長、藤原副市長、下城副市長、三好教育長、小林病院事業管理者 星野企画部長、丸橋財政部長、細井市民部長、深澤環境部長、 高柳健康推進部長、石橋福祉こども部長、清水長寿社会部長、 定形産業経済部長、田中農政部長、大橋建設部長、山田都市計画部長、 高木公営事業部長、柳澤上下水道局長、矢内消防長、小此木経営企画部長、 大森会計管理者、櫻井議会事務局長、下城監査委員事務局長、 小林教育部長、大和総務部副部長、内野安心安全課長
次第	①　開会 ②　出席者紹介 ・特別職の紹介 ・部長職の紹介 ③　市長あいさつ・説明　※スライドを使用しての説明 ・第３次伊勢崎市総合計画の策定について ア　策定スケジュール イ　市民参画の経緯 ・市民アンケート結果のトピックス ・市長懇話会の結果　など ウ　長期ビジョン（基本構想）（案） エ　地区別計画のイメージ ④　まちづくりへの提案、意見の聴き取り ⑤　閉会

①　開会

（省略）

②　出席者紹介

（省略）

③　市長あいさつ・説明

（省略）

④　まちづくりへの提案、意見の聴き取り（要旨）

◆あおぞらバスの巡回について

【提案、意見】

北地区の強み・特徴として、伊勢崎市内の拠点となるような施設が存在していることが挙げられる。そういった施設を利用する方が多いため、あおぞらバスのルートについて、北地区を重点的に巡回するようにしていただきたい。現在、あおぞらバスは市内をまんべんなく回っているが、重点的に北地区を回っていただくことで、利便性の向上に繋がるのではないか。

【回答】（都市計画部長）

あおぞらバスについては、利用者の多い箇所、施設を加味してルート設定をしている。頂いた意見を参考に、今後のルート再編を検討していきたい。

◆市民アンケートと高校生・大学生アンケートの回答率及び回答数について

【提案、意見】

市民アンケートの回答率２７．３%は低すぎると思う。選挙の投票率も伊勢崎市は低いが、そういったこととの関連性について分析はしたのか。

また、市民アンケートは回答率を示しているのに対して、高校生・大学生アンケートは回答者の実数であるがこの違いは何か。

【回答】（企画部長）

伊勢崎市民２０万人を母集団とした場合に、一般に統計学的に優位と考えられる必要数は、４００人とされている。今回は回収率２７．３%、５４５人から回答を得ており、十分有効であると考えている。

高校生・大学生アンケートについては、伊勢崎市内の高等学校に在籍する高校２年生及び伊勢崎市内の大学に在籍する大学生に依頼し、高校生１，０４６件、大学生４１９件、合計１，４６５件の回答数となった。市民アンケートについては、アンケートの回答項目が多かったため、回答率が下がってしまったのではないかと分析している。

【回答】（市長）

伊勢崎市は、県内でも投票率が最低のレベルであり、投票率を上げていかなければならない。選挙管理委員会でも投票率を上げる方法を検討しているが、市政に参画してもらう、興味を持ってもらうことが何よりも大事だと考えている。

今回の市民アンケートは、１８歳以上の市民から無作為に抽出した２，０００人を対象に実施したものであり、２７．３%の回収率は悪くなかったと考えているが、自身の考えを、もっと多くの市民の方から頂けるようにしていかなければならない。

選挙の投票率との関連性の分析は難しいが、どちらも増やしていかなければならないということは同じ課題である。ミッション・ビジョン・バリューのバリューにあるように、市民の皆さんと協働のまちづくりをしていくということを念頭に、第３次伊勢崎市総合計画を策定したい。

◆公民館の機能・役割について

【提案、意見】

各地区の公民館は、現在、生涯学習の場として活用されているが、他市のように地域づくりの拠点としての行政センターとして活用していく考えはあるのか。

また、令和６年４月１日付で役職定年を迎えた元部長職が係長として各公民館へ配属されたが、人事の配置などについて今後の考えを伺いたい。

【回答】（市長）

公民館は社会教育施設であり、これまでも地区の社会教育を担ってきた。伊勢崎市では、サークルや各種団体の活動が活発であり、これまで公民館が大きな役割を果たしてきたことは間違いない。旧伊勢崎地区では、これまでは地区の社会教育団体の事務局の一環として、区長会事務局の役割も担ってきたが、しっかり行政区の事務局を担っていくということで、行政課の職員として配置した。

公民館を活用して行政センターや自治センターへ変えている自治体も数多くあるが、区長会だけでなく民生委員や社会体育推進員等の、地域を核として活動している皆さんの事務局的な機能を強化していくことで、社会教育の部分で、様々な団体の皆さんとの連携が可能となり、さらに市民活動が活発になるといった好循環が生まれると考えている。

しかし、現在の公民館の施設的なキャパシティを考えると、いきなり全てを実現することは難しいので、段階的に変えていきたいと考えている。

定年制度が変わり、役職定年を迎えた部長が各公民館へ配置されている。この配置は、区長会の皆さんの窓口として最適であると考えている。今まで以上に密に連携していただければと考えている。

◆保健センターの統合について

【提案、意見】

現在、大手町に新保健センターが新築されており、赤堀地区、東地区、境地区の保健センターは、新保健センターへ統合されると聞いている。これにより、赤堀地区、東地区、境地区の住民が不便になってしまうのではないか。

【回答】（健康推進部長）

現在、新保健センターを建設中であり、各保健センターを統合する予定である。統合するにあたり、現在、各保健センターで行っている相談や通知の再発行等の一部機能は、各支所に残す計画で進めている。

検診等の際に、距離が遠くなってしまうといったこともあるが、職員が一か所に集まることにより、情報が集約できることや、相談業務の対応が柔軟に行えるなどのメリットもあると考えている。頂いたご意見を参考にしながら、職員配置や機能分担を検討していきたい。

【回答】（市長）

いくつかの考えがあり、保健センターの統合をさせていただく。行政的な面では、４つの施設を１つに統合することで、効率化が図ることができ、人員を一か所に集めることによる情報共有等を含めた業務の質の向上ができるというメリットがある。この２点が今回

の施設統合の大きな理由である。
　また、赤堀以外の保健センターは、老朽化により建替が必要な状況である。統合せずに各地区で建て替える場合、今の時代に必要とされる機能を持った施設を４つ造らなければならないため、統合することで予算的な効率化を図った。
　統合により保健センターへの距離が遠くなってしまうという問題だが、先ほど部長から話があったとおり、必要な一部の機能は支所に残していく。
　もう一つ、市民の皆さんに施設に来てもらうのではなく、行政職員が出向くという形に変えていかなければならないということが、これからの大きな考え方である。効率化に合わせて、質的な面でも職員が対応していかなければならないとともに、どうしても必要な場合は、職員が出向くという形をとっていく必要がある。
　近所にさまざまな施設を造っていては、合併の意味はどこにあるのかわからなくなってしまう。不便な点も出てくるが、地域同士の連携を深めていき効率化していくことで合併の意味がでてくる。合併して２０年が経つわけで、合併前と同じように各地区に同じ施設をそれぞれ造るということを３０年、４０年、１００年続けるのであれば、何のための合併だったのかということになってしまう。
　伊勢崎市は１２キロ四方のコンパクトな街である。今までは５分で行けたところを、１０分かけて行っていただくようになるが、行政としては、タクシー券の配布やあおぞらバスの効率化、必要に応じては職員が出向いていくといった対応を行い、不利益を減らしていく取組をしていきたいと考えている。施設については、各地区にすべての施設を残すことはできないということご理解いただきたい。

◆三郷地区の農家の高齢化、後継者問題について

【提案、意見】
　三郷地区南部は、ほとんどが住宅地であるが、北部は田園地帯である。田園地帯の割合が非常に高いが、現在農業をされている方について、高齢化により農業を続けられるのか心配である。農業施策について、特に後継者問題について、考えを伺いたい。

【回答】（農政部長）
　本日の議題となっている市の最上位計画である総合計画の下に、農業政策についての地域計画が令和６年度に策定される。この計画については、各地区で議論していただくことになる。今までは、「人・農地プラン」という名前の計画で取り組んできたが、今後は、地図上の農地一筆毎に、誰が担っていくのかということ、誰が地域の農業の担い手となり、守っていくのかといった計画を策定していく。

【回答】（市長）
　これから市でも農業に関する計画を策定していくが、計画を策定するだけでなく、本当に農業を守れるのかといったことが重要である。
　信越化学工業の誘致により、大きな農地が失われて、ものづくりの土地へ変わるが、これからも同様のことをしていかなければ、伊勢崎市としては持続していけないと考えている。

農業を捨てるのかということになってしまうが、そうではなく、農家の方が、作った農作物を売ることで経済が成り立つように変えていかなければならない。例えば、施設園芸や機械化などによる効率化があるが、効率化により、農地を集約することができる。

農業についてしっかりと考えるため、当時、経済部にあった農政課を農政部として独立させた。しっかりと予算を確保し、農家の方が持続できるように取り組んでいく。三郷地区には広大な農地があるので、耕作放棄地にならないよう開発をさせていただくこともあるが、開発により農地が虫食いにならないよう計画的に行い、農業・商業・工業のすべてを発展させる形でまちづくり、総合計画を考えていきたい。

６　閉会

（省略）